

ポイント

日本政府の25%削減目標、理念先行に懸念。多くの経済モデル、大きな国民負担を予測。日本だけ突出すれば「革新」は生まれない。

野村 浩二 慶応義塾大学准教授

2020年における温暖化ガスの削減目標をいかにすべし。今年14日、与党は衆院環境委員会において1990年比で25%削減する目標を明記した「地球温暖化対策基本法案」の強行採決に踏み切った。...

経済教室

昨年末、国際エネルギー機関(IEA)は、かなり野心的な温暖化ガス削減シナリオを実現するためには20年に二酸化炭素(CO2)排出量が...

規制の国際調和カギに

それは国内でのエネルギーコストを高騰させ、直接間接の価格上昇を誘発すること...



野村浩二 慶応義塾大学准教授

た理念の先行に、経済モデルはどのような分析を示してきたのだろうか。政府は中期目標の経済評価として、08年末から政権交代を挟んで1年半のあいだに、...

「革新」誘発に不可欠

日本、突出で競争力低下も

昔自身が試算したKEOモデルを含め、中期目標検討委員会やタスクフォースで示された各モデルの試算は、国内での排出に対して、IEAが先進国に要求した水準の10倍から20倍もの価格付けを求めている。...

1ヶタ高い排出価格の負担を強いるとき、競争力への影響は甚大であり、新規に需要創出しようとしても、生産が海外へシフトする懸念は大きい。...

必要なのは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次報告書でも例外的にはあるが、温暖化対策が世界経済全体の成長にプラスの効果を持つというモデル試算を紹介している。...

世界の温暖化ガスの削減に向けて、先進国では国際的な調和のとれた価格付けが必要である。その価格が低すぎるとは気候変動のリスクを正しく反映できないし、高すぎるとは国民の生活や安心を確保できず持続的でない。...

CO2削減目標

影響の検証

上国への生産シフトは、世界全体の排出量をむしろ増加させるというパラドックス(逆説)を引き起こす。そして最大の懸念は国内産業の空洞化であり、雇用の喪失である。...

しかし与党は、高い削減目標こそがイノベーション(革新)を誘発し、新産業を創出し、日本の経済成長をけん引するのだと主張する。こうした

温暖化ガス25%削減による経済的影響のモデル試算値

Table with 5 columns: 公表時期, 実質GDP(%), 電力価格(%), 境界削減費用(万円), and rows for 国立環境研究所, KEOモデル, 地球環境産業技術研究機構, 環境省RM検討会(伴教授モデル).

(注)2020年時点で欧米の目標と同様な削減努力と比較した変化率、▲はマイナス、境界削減費用はCO2削減1トン当たりの実質価格

ら多くの議論がある。たとえば、91年に明示的な炭素税を世界で最初に導入したスウェーデンについて、昨年発表された実証分析がある。それによると、企業レベルでは、ゴム・プラスチック製造以外のすべての部門で、税導入

このモデルの描く内容は示唆的ではあるが、イノベーションの誘発がもたらす影響評価の目的においては、IMC Pはこのシナリオを評価対象から落としている。それはあくまで楽観的な技術進歩の可

のむら(こうじ)71年生まれ。慶大博士。専門は応用計量経済学、経済統計

Table with 2 columns: 主な海外流通大手のインド進出状況, and rows for Walmart, Tesco, Carrefour, Metro, Marks & Spencer.

ミニマル

インドには1200万を越える小売店がひしめき、業者は屋台や露天商まで含め6千万人を超えると言われる。売り上げ規模は推計で約4500億ドル。インド産業連盟(CII)によると、所得増に加え広告など商品情報の浸透で、市場は201

インド経済最前線

ひしめく小売店

11億人相手、大手や外資が伸長

3年に8千億、18年には1兆3千億に拡大する見通しだ。総売り上げの94%を占めるのがキラナと呼ばれる小さな雑貨店など零細・家族経営だが、最近では財閥や大手流通業、不動産会社が展開するスーパーマーケットやショッピングモール、量販店チェーンが急成長してお

り、業界地図は徐々に塗り替えられつつある。大手企業は食品スーパーや巨大ハイパーマーケットだけでなく、家電やカー用品、DVDソフトから靴、書籍に至るまで多彩な専門・量販店チェーンを展開し始めている。農村でも農業資材や食料品を売る農村型スー

パーが相次ぎ登場している。海外の流通大手もインド市場の成長性に早くから注目していたが、市場開放による零細小売店への打撃を恐れるインド政府は現在、単一ブランドの専門店に限って外国資本に最高51%までの出資を認めているだけだ。だが米ウォルマート・ストア

ーズや独メトロが認められて卸(キャッシュリー)の看板をけ道」の形でインド進出を果たし、仏カルフルは、11億人の潜在力を引き出し、コールドチ

行対象となる公共事業費の範囲を予算総則に...